

ふくしま産業復興雇用支援助成金【雇入費】支給申請書

ふくしま産業復興雇用支援助成金の支給を受けたいので、不支給要件非該当の表明・確約に関して誓約し、次のとおり申請します。提出内容に事実と相違があることが判明した場合は、全対象労働者分について、支給決定の取り消しや、既に支給を行った助成金についての返還、及び今後も助成金を受けられなくなる場合があることを理解します。
提出した書類以外について報告を求められた場合は速やかに提出します。

福島県知事 内堀 雅雄 様

平成 年 月 日

1 申請事業主	事業主		(提出代行者・事務代理者) 該当するものを○で囲んで下さい。	
	住所 (〒 -) 名称 代表者 職・氏名 印 電話番号 (- -) FAX番号 (- -)	住所 (〒 -) 名称 氏名 印 電話番号 (- -) FAX番号 (- -)		
2 助成金の支給対象となる事業所 ※産業政策の対象事業を実施する事業所	住所 (〒 -) 事業所の名称 責任者 職・氏名 電話番号 (- -) FAX番号 (- -)			
3 雇用保険適用事業所番号				
4 産業政策の対象事業	該当する方に○ 要綱第4条(1) 要綱第4条(2)	(業種・産業分野) 業・分野 (補助金・公的設備融資の名称)	(採択日) 平成 年 月 日	
5 対象労働者の状況	第2面のとおりに記載			
6 事業所の状況	平成27年度又は平成28年度に支給決定を受けたことがあるか (※平成23~26年度に支給決定を受けた事業所は申請不可)	はい <input type="checkbox"/>	いいえ <input type="checkbox"/>	
	【上記“はい”の場合】平成27年度又は平成28年度の支給決定額と、支給決定を受けた労働者の中で最も早く雇入れた新規雇用労働者の雇入日 (※平成27年度又は平成28年度に初めて支給決定を受けた事業所のみ記載)	支給決定額 万円 平成 年 月 日		
	過去3年間に各種助成金の不正受給を行ったことがあるか	はい <input type="checkbox"/>	いいえ <input type="checkbox"/>	
	平成23年11月21日以降、事業主都合(退職勧奨を含む)で離職した者の人数			名
併給確認	対象労働者の中に国又は地方公共団体が支給する他の補助金や融資の支給対象となる者がいるか	はい <input type="checkbox"/>	いいえ <input type="checkbox"/>	
	該当労働者と補助金等の名称・期間			
7 申請書作成者氏名 (書類補正担当者)	(所属部署)	電話番号 (- -)		

不支給要件非該当の表明・確約に関する誓約1 申請事業主は次のいずれにも該当しないことを確認しました。

- 不正な行為により、本来支給を受けることのできない助成金等(雇用保険法(昭和49年法律第116号)第4章の雇用安定事業等に係る各種給付金をいう。)の支給を受け、又は受けようとしたことにより、3年間にわたる助成金等の不支給措置が執られている事業主
- 福島県税に未納がある事業主
- 労働基準法、最低賃金法等の労働法令に違反した事業主
- 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)により定める風俗営業など)を行う事業主

不支給要件非該当の表明・確約に関する誓約2 対象労働者には次に該当する者は含まれていないことを確認しました。

- 平成23年11月21日以降に離職した労働者を再び雇い入れる場合の当該労働者(平成23年11月20日以前より雇用関係が継続していた者に限る。)
- 平成23年11月21日以降に、助成の対象となる事業所において労働者を事業主都合により解雇(勧奨退職等を含む。)又は雇止めした事実がある場合は、その人数に相当する労働者
- 雇入れに係る費用が国又は地方公共団体が支給する他の補助金や融資等の支給対象となっている労働者
- 緊急雇用創出事業により自ら雇用した労働者
- 転籍・転職により雇い入れた労働者

ふくしま産業復興雇用支援助成金【雇入費】支給申請書

ふくしま産業復興雇用支援助成金の支給を受けたいので、不支給要件非該当の表明・確約に関する誓約に同意し、次のとおり申請します。提出内容に事実と相違があることが判明した場合は、全対象労働者分について、支給決定の取り消しや、既に支給を行った助成金についての返還及び今後も助成金を受けられなくなる場合があることを理解します。
提出した書類以外について報告を求められた場合は速やかに提出します。

福島県知事 内堀 雅雄 様

捨印

平成〇〇年〇〇月〇〇日

1 申請事業主	事業主	(提出代行者・事務代理者) 該当するものを○で囲んで下さい。
	住所 (〒900 - 0000) 福島県〇〇市〇〇丁目〇番地	住所 (〒 -)
	名称 株式会社 〇〇〇〇	名称
	代表者 代表取締役 職・氏名 〇 〇 〇 〇 印	氏名 印
	電話番号 (〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇) FAX番号 (〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇)	電話番号 (- -) FAX番号 (- -)
2 助成金の支給対象となる事業所 ※産業政策の対象事業を実施する事業所	住所 (〒〇〇〇-〇〇〇〇) 福島県△△市△△丁目〇番地の〇	県内に複数の支給対象事業所を有する場合該当する事業所ごとに作成してください。
	事業所の名称 △△事業所	
	責任者 職・氏名 所長 〇〇 〇〇	電話番号 (〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇) FAX番号 (〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)
3 雇用保険適用事業所番号	〇 〇 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 - 〇	日本標準産業分類に従い対象事業所の業種を記載してください。
4 産業政策の対象事業	該当する方に○ 要綱第4条(1) 要綱第4条(2)	(業種・産業分野) 〇〇 業 〇〇 分野など 業・分野 (採択日) (補助金・公的設備融資の名称) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日
5 対象労働者の状況	第2面のとおり	
6 事業所の状況	平成27年度又は平成28年度に支給決定を受けたことがあるか (※平成23~26年度に支給決定を受けた事業所は申請不可)	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
	【上記「はい」の場合】平成27年度又は平成28年度の支給決定額と、支給決定を受けた労働者の中で最も早く雇入れた新規雇用労働者の雇入日 (※平成27年度又は平成28年度に初めて支給決定を受けた事業所のみ記載)	支給決定額 450 万円 平成 27年 11月 1日
	過去3年間に各種助成金の不正受給を行ったことがあるか	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>
	平成23年11月21日以降、事業主都合(退職勧奨を含む)で離職した者の人数	1名
	併給確認 対象労働者の中に国又は地方公共団体が支給する他の補助金や融資の支給対象となる者がいるか	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
	併給確認 該当労働者と補助金等の名称・期間	福島 太郎 雇用調整助成金(平成29年3月~6月) 福島 次郎 〇〇市立地促進補助金(平成29年4月)
7 申請書作成者氏名 (書類補正担当者)	〇〇 〇〇 (所属部署) 総務課	対象労働者については書き漏らしの無いように注意して確認してください。 電話番号 (〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇)

不支給要件非該当の表明・確約に関する誓約1 申請事業主は次のいずれにも該当しないことを確認しました。

- 不正な行為により、本来支給を受けることのできない助成金等(雇用保険法(昭和49年法律第116号)第4章の雇用安定事業等に係る各種給付金をいう。)の支給を受け、又は受けようとしたことにより、3年間にわたる助成金等の不支給措置が執られている事業主
- 福島県税に未納がある事業主
- 労働基準法、最低賃金法等の労働法令に違反した事業主
- 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)により定める風俗営業など)を行う事業主

不支給要件非該当の表明・確約に関する誓約2 対象労働者には次に該当する者は含まれていないことを確認しました。

- 平成23年11月21日以降に離職した労働者を再び雇い入れる場合の当該労働者(平成23年11月20日以前より雇用関係が継続していた者に限る。)
- 平成23年11月21日以降に、助成の対象となる事業所において労働者を事業主都合により解雇(勧奨退職等を含む。)又は雇止めした事実がある場合は、その人数に相当する労働者
- 雇入に係る費用が国又は地方公共団体が支給する他の補助金や融資等の支給対象となっている労働者
- 緊急雇用創出事業により自ら雇用了労働者
- 転籍・転職により雇い入れた労働者